

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	平川市	平賀③	都市的地域	30	R2	平川市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		付加価値額の拡大	肥料・農業費等の経費が増加したため。	省力化による経費の削減に取り組むとともに、成果目標の確実な達成を図るため、農業経営相談所等の支援機関に登録されている中小企業診断士、税理士、経営コンサルタント等の専門家などを活用し、農閑期に重点的な指導をすることで、令和4年度の達成を見込む。
		経営面積の拡大	出し手農家が見つからなかったため。	農地中間管理事業や人・農地プランによる地域の話合いの場を活用し、令和4年度の達成を見込む。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
付加価値額の拡大	1経営体が未達成(達成率-137.6%)未達成となったのは、肥料・農業費等の経費が増加したことによる。	省力化による経費の削減に取り組むとともに、成果目標の確実な達成を図るため、農業経営相談所等の支援機関に登録されている中小企業診断士、税理士、経営コンサルタント等の専門家などを活用し、農閑期に重点的な指導をすることで、令和4年度の達成を見込む。
経営面積の拡大	1経営体が未達成(達成率-60.0%)未達成となったのは、希望する農地の出し手農家が見つからなかったことによる。	農地中間管理事業や人・農地プランによる地域の話合いの場を活用し、農業委員会から農地情報の提供を受けるよう指導し、令和4年度の達成を見込む。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用集積等の現状を見ると、市全体では少子化等の理由から後継者が不足し、農業に従事する者の高齢化が進むと同時に、若年の就農者も減少し、それに伴い遊休農地、耕作放棄地化している土地も見受けられ、また農地の受け手に対して出し手が不足しているため、農地利用集積が思うように進まない課題がある。 今回、その課題に対応するため本事業を導入したところであるが、予定した担い手に農地集積することに苦慮し、地区目標を達成することができなかった。これは主に農地の出し手が少ないことが要因であると考えられ、この状態が続くと、出し手農家が離農した際に発生する耕作放棄地が増加することも懸念される。 今後は、担い手に対し、農地中間管理事業の活用を促進するとともに、離農を考えている農家に対し農地中間管理事業の制度を周知する等、出し手にも働きかけることで利用集積をできる限り促進したい。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 中心経営体の育成・確保状況については、市全体では各地区に10人以上の中心経営体が掲載されている。当地区では、今回の経営体を含め、15経営体で地区全体を計画しており、令和2年度に実質化された。当地区では中心経営体が15経営体で経営規模が158.3haとなっている。 よって、今後も引き続き、地区内における中心経営体の育成・確保に向けた検討等を行っていくこととする。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 人・農地プランは、上記1のような状況から平成24年12月に作成され、毎年度更新を行ってきたが、令和元年から令和2年にかけてアンケートの実施や地区での話し合い等を行い、令和2年度に実質化された。当地区では中心経営体が15経営体で経営規模が158.3haとなっている。 今後も今回の上記1、2の状況等を十分勘案し、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、未達成者に対するフォローアップを引き続きするとともに、今後の支援のあり方について市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況を踏まえて、地区の関係者、JA、農業普及振興室等の関係者と定期的に検討していく。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
なお、必須目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。